

[2] 連結財務諸表

(1) 法人単位連結財務諸表

連結貸借対照表	101
連結損益計算書	102
連結キャッシュ・フロー計算書	103
重要な会計方針ほか	
・重要な会計方針	104
・会計方針の変更	107
・注記事項	108
連結附属明細書	113

連 結 貸 借 対 照 表

(平成29年3月31日)

法人単位

(単位:円)

科 目	金 額	科 目	金 額
資産の部		負債の部	
I 流動資産		I 流動負債	
現金及び預金	9,014,968,871	運営費交付金債務	5,396,516,103
有価証券	11,603,710,000	買掛金	33,684
業務未収金	5,278,003	未払金	6,544,577,855
貸倒引当金	△ 1,000	未払費用	205,607,275
	5,277,003	未払法人税等	7,044,400
プログラム譲渡債権	19,157,094	前受金	1,047,579,700
貸倒引当金	△ 10,414,094	預り金	17,367,565
	8,743,000	前受収益	8,258,756
棚卸資産	17,442,499	短期リース債務	15,047,286
前払費用	299,959,726	引当金	
仮払金	83,988	賞与引当金	19,744,994
未収金	885,241,927	流動負債合計	13,261,777,618
未収収益	1,407,608		
その他流動資産	8,294	II 固定負債	
流動資産合計	21,836,842,916	資産見返負債	
		資産見返運営費交付金	5,794,185,665
II 固定資産		資産見返補助金等	2,112,894
1 有形固定資産		資産見返寄附金	28,367,407
建物及び構築物	2,168,656,094		5,824,665,966
減価償却累計額	△ 1,198,389,761	預り保証金	16,524,760
	970,266,333	長期預り寄附金	385,724,995
車両運搬具	7,018,049	長期リース債務	11,972,860
減価償却累計額	△ 4,795,026	引当金	
	2,223,023	退職給付引当金	259,006,442
工具器具備品	4,378,549,907	保証債務損失引当金	124,769,322
減価償却累計額	△ 801,980,799		383,775,764
	3,576,569,108	固定負債合計	6,622,664,345
有形固定資産合計	4,549,058,464	負債合計	19,884,441,963
2 無形固定資産			
電話加入権	444,752	純資産の部	
ソフトウェア	3,927,107,473	I 資本金	20,840,961,877
ソフトウェア仮勘定	671,452,056	II 資本剰余金	△ 3,350,452,760
無形固定資産合計	4,599,004,281	III 連結剰余金	△ 2,536,537,794
3 投資その他の資産		IV その他有価証券評価差額金	5,071,729
投資有価証券	199,093,743	V 少数株主持分	352,785,424
関係会社株式	3,563,438,509	純資産合計	15,311,828,476
長期前払費用	5,298,826		
破産更生債権等	275,097,739		
貸倒引当金	△ 275,097,739		
	0		
敷金・保証金	443,533,700		
投資その他の資産合計	4,211,364,778		
固定資産合計	13,359,427,523		
資 産 合 計	35,196,270,439	負債及び純資産合計	35,196,270,439

連結損益計算書

(平成28年4月1日～平成29年3月31日)
法人単位

(単位：円)

科 目	金 額	
経常費用		
プログラム開発普及等業務費	5,205,133,116	
情報セキュリティ評価・認証業務費	141,584,401	
信用保証業務費	3,101,728	
情報処理技術者試験業務費	2,527,505,903	
人材育成業務費	63,237,069	
一般管理費	1,213,034,578	
財務費用		
支払利息	64,456	
経常費用合計		9,153,661,251
経常収益		
運営費交付金収益	5,246,317,466	
業務収入		
プログラム普及収入	4,673,242	
信用保証料	1,025,532	
評価・認証料	26,339,400	
セキュリティ業務収入	55,906,718	
試験手数料収入	2,844,420,300	
試験問題審査収入	55,276,000	
受託業務収入	999,999	
人材育成事業収入	101,839,224	3,090,480,415
補助金等収益	538,019,742	
寄附金収益	93,990,831	
資産見返運営費交付金戻入	363,805,357	
資産見返補助金等戻入	752,815	
資産見返寄附金戻入	7,916,484	
財務収益		
受取利息	66,945	
有価証券利息	11,223,003	11,289,948
持分法による投資利益	63,450,966	
雑益	156,124,087	
経常収益合計		9,572,148,111
経常利益		418,486,860
臨時損失		
固定資産除却損		532,942
税金等調整前当期純利益		417,953,918
法人税、住民税及び事業税		6,395,240
少数株主損益調整前当期純利益		411,558,678
少数株主利益		7,007,024
当期純利益		404,551,654
当期総利益		404,551,654

連結キャッシュ・フロー計算書
 (平成28年4月1日～平成29年3月31日)
 法人単位

(単位:円)

I 業務活動によるキャッシュ・フロー		
原材料、商品又はサービスの購入による支出	△	928,322,831
人件費支出	△	3,570,514,412
その他の業務支出	△	3,455,631,644
運営費交付金収入		7,247,302,000
補助金等収入		379,584,134
受託収入		18,276,858
業務収入		3,284,369,536
プログラム譲渡債権等の回収による収入		9,819,000
その他の収入		33,844,540
小計		3,018,727,181
利息及び配当金の受取額		39,049,852
利息の支払額	△	64,456
法人税等の支払額	△	6,439,640
業務活動によるキャッシュ・フロー		3,051,272,937
II 投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△	66,000,000
定期預金の払戻による収入		26,000,000
有価証券の取得による支出	△	4,999,873,838
有価証券の償還による収入		14,752,000,000
有形固定資産の取得による支出	△	3,002,703,574
無形固定資産の取得による支出	△	2,885,618,615
敷金保証金の差入による支出	△	134,832,100
投資活動によるキャッシュ・フロー		3,688,971,873
III 財務活動によるキャッシュ・フロー		
リース債務の支払いによる支出		△ 15,019,688
財務活動によるキャッシュ・フロー		△ 15,019,688
IV 資金増加額		6,725,225,122
V 資金期首残高		1,999,743,749
VI 資金期末残高		8,724,968,871

重要な会計方針(法人単位)

「独立行政法人会計基準」及び「独立行政法人会計基準注解」(平成27年1月27日改訂)並びに「独立行政法人会計基準及び独立行政法人会計基準注解に関するQ&A」(平成28年2月改訂)(以下、独立行政法人会計基準等という)を適用して、財務諸表等を作成しております。

ただし、「独立行政法人会計基準」第43(注解39)の規定については、「独立行政法人通則法の一部を改正する法律」の附則第8条により経過措置を適用していることから、経過措置終了まで現行セグメント区分に基づくセグメント情報の開示を行っております。

1. 連結の範囲に関する事項

全ての特定関連会社を連結しております。

特定関連会社の数 1社

特定関連会社の名称 (株)石川県IT総合人材育成センター

2. 持分法の適用に関する事項

特定関連会社を除く全ての関連会社に持分法を適用しております。

持分法を適用した関連会社数 12社

主要な会社の名称 (株)ソフトアカデミーあおもり

(株)岩手ソフトウェアセンター

3. 連結の範囲に含めた特定関連会社の事業年度等に関する事項

特定関連会社の決算日は、連結決算日と一致しております。

4. 会計処理の基準に関する事項

(1) 運営費交付金収益の計上基準

業務達成基準を採用しております。なお、業務の進行状況と運営費交付金の対応関係が明確である活動を除く管理部門の活動については、期間進行基準を採用しております。

(2) 重要な資産の評価基準及び評価方法

① 有価証券の評価基準及び評価方法

(a) その他有価証券

・時価のあるもの

期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)によっております。

・時価のないもの

移動平均法による原価法によっております。

② たな卸資産の評価基準及び評価方法

未成受託業務支出金

個別法による低価法を採用しております。

③重要な減価償却資産の減価償却の方法

(a)有形固定資産(リース資産を除く)

定額法を採用しております。

また、特定の償却資産(独立行政法人会計基準第87)の減価償却相当額については、損益外減価償却累計額として資本剰余金から控除して表示しております。

(b)無形固定資産(リース資産を除く)

定額法を採用しております。

なお、法人内利用におけるソフトウェアについては、法人における利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しております。

また、特定の償却資産(独立行政法人会計基準第87)の減価償却相当額については、損益外減価償却累計額として資本剰余金から控除して表示しております。

(c)リース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を0とする定額法によっております。

(3)重要な引当金の計上基準

①貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、回収不能見込額を計上しております。

(a)一般債権

貸倒実績率法によっております。

(b)貸倒懸念債権及び破産更生債権等

財務内容評価法によっております。

②賞与引当金

職員及び従業員の賞与の支給に備えるため、運営費交付金により財源措置がなされている部分を除く支給見込額のうち当事業年度負担額を計上しております。

③保証債務損失引当金

債務保証に係る損失に備えるため、被保証者の財政状態等を勘案し、損失負担見込額を計上しております。

④退職給付に係る引当金及び見積額の計上基準

職員及び従業員の退職給付に備えるため、運営費交付金により財源措置がなされる部分を除き、当該事業年度末における退職一時金について、簡便法の採用により、当該事業年度末における期末要支給額を計上しております。

当法人は確定給付型の制度として、退職一時金制度及び厚生年金基金制度を設けており、特定関連会社は確定給付型の制度として退職一時金制度を設けております。

当法人は総合設立型の複数事業主制度である厚生年金基金制度に加入しております。当該厚生年金基金制度は、当法人の拠出に対応する年金資産の額を合理的に計算することができないため、確定拠出制度と同様に会計処理しています。確定拠出制度と同

様に会計処理する複数事業主制度の厚生年金基金への要拠出額は 2 百万円でありま
す。

(a)制度全体の積立状況に関する事項(平成 28 年 3 月 31 日現在)

年金資産の額	727,403 百万円
年金財政計算上の給付債務の額と 最低責任準備金の額との合計額	<u>706,662 百万円</u>
差引額	<u>20,741 百万円</u>

(b)制度全体に占める当法人の掛金拠出割合(平成 28 年 3 月分)

0.02775%

(c) 補足説明

上記(a)の差引額の主な要因は、別途積立金 20,741 百万円であります。

また、平成 27 年 4 月に代行部分の将来分返上の認可を受けております。

なお、行政サービス実施コスト計算書における引当外退職給付増加見積額は、運
営費交付金により財源措置がなされる部分について、会計基準第 38 に基づき計算
された退職一時金に係る退職給付引当金の当期増加額を計上しております。

(4)重要なリース取引の処理方法

リース料総額が 300 万円以上のファイナンス・リース取引については、通常の売買取引
に係る方法に準じた会計処理によっております。

リース料総額が 300 万円未満のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取
引に係る方法に準じた会計処理によっております。

(5)消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、独立行政法人情報処理推進機構においては税
込方式を採用し、特定関連会社においては税抜方式を採用しております。

5. 特定関連会社の資産及び負債の評価に関する事項

特定関連会社の資産及び負債の評価方法は、全面時価評価法によっております。

会計方針の変更(法人単位)

運営費交付金収益の計上基準については、前事業年度まで費用進行基準を採用していましたが、独立行政法人会計基準等の改訂に伴い、当事業年度より、業務達成基準を採用しております。

なお、業務の進行状況と運営費交付金の対応関係が明確である活動を除く管理部門の活動については期間進行基準を採用しております。

これにより、前事業年度と同一の方法によった場合と比べて、経常利益、当期純利益はそれぞれ 19,031,429 円増加しております。

注記事項(法人単位)

1. 連結貸借対照表関係

(1) 保証債務の金額

平成 28 年度末の債務保証残高は、147,775,947 円であります。

(2) 信用基金の金額

「情報処理の促進に関する法律の一部を改正する法律」(平 14 法 144 号)第 23 条第 1 項の規定に基づく「信用基金」は、「出えん金」として受け入れた 305,127,000 円であります。

(3) 運営費交付金から充当されるべき賞与引当金の見積額

94,017,426 円であります。

(4) 運営費交付金から充当されるべき退職給付引当金の見積額

410,254,650 円であります。

(5) 繰延税金資産の主な原因別内訳

① 流動資産

繰延税金資産

賞与引当金限度超過額	5,295,537 円
未払事業所税	530,567 円
その他	1,402,028 円

繰延税金資産小計 7,228,132 円

評価性引当額 △7,228,132 円

繰延税金資産合計 0 円

② 固定資産

繰延税金資産

減価償却超過額	1,410,126 円
退職給付引当金限度超過額	50,989,641 円
繰越欠損金	67,923,748 円

繰延税金資産小計 120,323,515 円

評価性引当額 △120,323,515 円

繰延税金資産合計 0 円

(6) 固定資産の減損

種類	1 回線あたり帳簿価額	回線数	回収可能サービス価額
電話加入権	13,000 円	9 回線	38,880 円

電話加入権の売買市場価格が著しく下落しているため、減損の兆候が認められましたが、NTT公定価格 38,880 円が帳簿価額を上回っているため、減損額は算出されませんでした。

なお、株式会社石川県IT総合人材育成センターの電話加入権については、固定資産の減損に係る会計基準(平成 14 年 8 月 9 日企業会計審議会)にしたがっており、上記には含

まれておりません。

2. 連結損益計算書関係

リース取引

ファイナンス・リース取引が損益に与える影響額は△731 円であり、当該影響額を除いた当期総利益は 404,552,385 円であります。

3. 連結キャッシュ・フロー計算書関係

連結キャッシュ・フロー計算書における資金は、現金、要求払預金であります。

(1) 資金の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

(平成 29 年 3 月 31 日現在)

現金及び預金	9,014,968,871 円
定期預金	△290,000,000 円
資金の期末残高	8,724,968,871 円

(2) 重要な非資金取引の内容

翌事業年度以降のキャッシュ・フローに重要な影響を与える非資金取引はありません。

4. 追加情報

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第 26 号 平成 28 年 3 月 28 日)を当事業年度から適用しております。

5. 重要な後発事象

該当事項はありません。

6. その他

(1) 金融商品に関する注記

① 金融商品の状況に関する事項

当法人は、資金運用については預金及び公社債等に限定し、独立行政法人通則法第 47 条で定められているとおり運用しております。

未収債権等に係る顧客の信用リスクは、債権管理規程等に沿ってリスク低減を図っております。また、投資有価証券は、独立行政法人通則法第 47 条の規定等に基づき、非上場株式を保有しております。

② 金融商品の時価等に関する事項

期末日における連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。

(単位:百万円)

	連結貸借対照表 計上額	時 価	差 額
a 現金及び預金	9,015	9,015	—
b 有価証券及び投資有価証券	11,604	11,604	—
その他有価証券	11,604	11,604	—

(注1)金融商品の時価の算定方法並びに有価証券等に関する事項

a 現金及び預金

現金及び預金は全て短期であるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

b 有価証券及び投資有価証券

これらの時価について、債券は取引所の価格又は取引金融機関から提示された価格によっております。

(注2)以下の非上場株式は、市場価格がなく、かつ将来キャッシュ・フローを見積もることなどができず、時価を把握することが極めて困難と認められるため、「b 有価証券及び投資有価証券」には含めておりません。

・投資有価証券	連結貸借対照表計上額	199 百万円
・関係会社株式	連結貸借対照表計上額	3,563 百万円

(2)賃貸等不動産に関する注記

①賃貸等不動産の状況に関する事項

当法人の特定関連会社である(株)石川県IT総合人材育成センターでは、金沢市において、賃貸用オフィスビルを有しております。

②賃貸等不動産の時価に関する事項

(単位:百万円)

連結貸借対照表計上額			当期末の時価
前期末残高	当期増減額	当期末残高	
211	△9	201	211

(注1)連結貸借対照表計上額は、取得原価から減価償却累計額を控除した金額であります。

(注2)当期増減額のうち、主な減少額は次のとおりであります。

減価償却による減少	13 百万円
-----------	--------

(注3)当期末の時価は、一定の評価額や適切に市場価格を反映していると考えられる指標を用いて調整した金額であります。

また、賃貸等不動産に関する平成29年3月期における収益及び費用等の状況

は次のとおりであります。

(単位:百万円)

賃貸収益	賃貸費用	その他 (売却損益等)
59	33	—

(3) 資産除去債務に係る注記

当法人は、本部事務所(東京都文京区)の賃貸借契約書に基づき、事務所の退去時における原状回復に係る債務を有しておりますが、当該債務に関連する賃借資産の使用期間が明確でなく、将来本部事務所を移転する予定もないことから、資産除去債務を合理的に見積もることができません。そのため、当該債務に見合う資産除去債務を計上しておりません。

また、株式会社石川県IT総合人材育成センターは本社建物敷地の不動産賃貸借契約に基づき、建物退去時における原状回復に係る債務を有しておりますが、当該賃貸借契約は1年ごとに継続的に更新されており、当該債務に関する土地の使用期間が明確ではなく、将来本社を移転する予定もないことから、資産除去債務を合理的に見積もることができません。そのため、当該債務に見合う資産除去債務を計上しておりません。

連 結 附 屬 明 細 書

1. 固定資産の取得及び処分並びに減価償却費(「第87 特定の償却資産の減価に係る会計処理」及び「第91 資産除去債務に係る特定の除去費用等の会計処理」による損益外減価償却相当額も含む。)の明細並びに減損損失累計額 (単位:円)

資産の種類	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	減価償却累計額		減損損失累計額	差引期末残高	摘要
					当期増加額	当期減損額			
有形固定資産 (償却費損益内)	1,648,168,588	320,590,499	687,750	1,968,071,337	1,107,074,347	0	0	860,996,990	注1
車両運搬具	7,018,049	0	0	7,018,049	4,795,026	0	0	2,223,023	
工具器具備品	526,410,131	3,012,835,749	29,220,747	3,510,025,133	514,822,038	0	0	2,995,203,095	注2
計	2,181,596,768	3,333,426,248	29,908,497	5,485,114,519	1,626,891,411	0	0	3,858,423,108	
有形固定資産 (償却費損益外)	201,369,159	0	784,402	200,584,757	91,315,414	0	0	109,269,343	
建物及び構築物	747,931,308	128,622,816	8,029,350	868,524,774	287,158,761	0	0	581,366,013	
計	949,300,467	128,622,816	8,813,752	1,069,109,531	378,474,175	0	0	690,635,356	
有形固定資産合計	1,849,537,747	320,590,499	1,472,152	2,188,656,094	1,198,389,761	0	0	970,266,333	
車両運搬具	7,018,049	0	0	7,018,049	4,795,026	0	0	2,223,023	
工具器具備品	1,274,341,439	3,141,458,565	37,250,097	4,378,549,907	801,980,799	0	0	3,576,569,108	
計	3,130,897,235	3,462,049,064	38,722,249	6,554,224,050	2,005,165,586	0	0	4,549,058,464	
電話加入権	392,752	0	39,000	353,752	0	0	0	353,752	
ソフトウェア	1,955,945,891	2,579,064,993	59,621,000	4,475,389,884	1,792,101,012	0	0	2,683,288,872	注3
計	1,956,338,643	2,579,064,993	59,660,000	4,475,743,636	1,792,101,012	0	0	2,683,642,624	
電話加入権	91,000	0	0	91,000	0	0	0	91,000	
ソフトウェア	2,991,603,296	307,443,600	100,096,500	3,198,950,396	1,955,131,795	0	0	1,243,818,601	注4
計	3,066,462,696	978,995,656	174,864,900	3,870,493,452	1,955,131,795	0	0	1,915,361,657	注5
電話加入権	483,752	0	39,000	444,752	0	0	0	444,752	
ソフトウェア	4,947,549,187	2,886,508,593	159,717,500	7,674,340,280	3,747,232,807	0	0	3,927,107,473	
計	74,768,400	671,452,056	74,768,400	671,452,056	0	0	0	671,452,056	
投資有価証券	5,022,801,339	3,557,960,649	234,524,900	8,346,237,088	3,747,232,807	0	0	4,599,004,281	
関係会社株式	2,810,203,743	0	2,611,110,000	199,093,743	-	-	-	199,093,743	注6
長期前払費用	16,773,091	2,067,553	13,541,818	5,298,826	-	-	-	5,298,826	注7
破産更生債権等	279,372,739	0	4,275,000	275,097,739	-	-	-	275,097,739	注8
貸倒引当金	△ 279,372,739	0	△ 4,275,000	△ 275,097,739	-	-	-	△ 275,097,739	注8
敷金・保証金	308,701,600	134,832,100	0	443,533,700	-	-	-	443,533,700	注9
計	6,644,351,450	191,665,146	2,624,651,818	4,211,364,778	-	-	-	4,211,364,778	

注1 当期増加額は「部署移動に伴う18階及び15階諸工(36,720,000円)」等によるものであります。

注2 当期増加額は「標的型サイバー攻撃特別相談窓口業務に係る機器の調達(△ネット・ジョブ用機器)等」等によるものであります。

注3 当期増加額は「基幹業務システムへの導入(137,035,714円)」等によるものであります。

注4 当期増加額は「脆弱性体験学習ツールAppGoat V3.0の開発(73,926,000円)」等によるものであります。

注5 当期増加額は「情報セキュリティ対策支援システムの開発(547,560,000円)」等によるものであります。

注6 当期減少額は「当期におけるその他有価証券評価差額金、償却原価法による利息、一年基準適用によるものであります。

注7 当期増加額は関係会社株式の計価による増加であります。

注8 当期減少額は回収によるものであります。

注9 当期増加額は増床によるものであります。

2. たな卸資産の明細

(単位：円)

種類	期首 残高	当期増加額		当期減少額		期末 残高	摘要
		当期購入・製 造・振替	その他	払出・振替	その他		
未成受託業務支出金	0	17,442,499	0	0	0	17,442,499	
計	0	17,442,499	0	0	0	17,442,499	

3. 有価証券の明細

(1) 流動資産として計上された有価証券

(単位：円)

種類及び銘柄	取得価額	時価	連結貸借対照表 計上額	当期費用に含 まれた評価差額	その他有価証券 評価差額	摘要
その他 有価証券						
い第744号利付農林債	602,892,000	600,300,000	600,300,000	0	179,858	
中日本高速道路(株)第47回社債	1,494,405,000	1,503,900,000	1,503,900,000	0	5,103,294	
みずほ証券短期社債6S4回	3,999,898,632	3,999,600,000	3,999,600,000	0	△ 398,365	
みずほ証券短期社債6V2回	999,975,206	999,900,000	999,900,000	0	△ 79,589	
みずほ証券短期社債6WS回	3,999,899,728	3,999,600,000	3,999,600,000	0	△ 301,328	
い第743号商工債	100,422,000	100,020,000	100,020,000	0	979	
第176号利付商工債(3年)	100,020,000	100,070,000	100,070,000	0	65,212	
い第753号利付農林債	100,166,000	100,220,000	100,220,000	0	158,920	
第175号利付商工債(3年)	200,278,000	200,100,000	200,100,000	0	28,444	
計	11,597,956,566	11,603,710,000	11,603,710,000	0	4,757,425	
連結 貸借対照表 計上額合計			11,603,710,000			

(2) 投資その他の資産として計上された有価証券

(単位：円)

種類及び銘柄	取得価額	時価	連結貸借対照表 計上額	当期費用に含 まれた評価差額	その他有価証券 評価差額	摘要
その他 有価証券						
(株) 浜名湖国際脳センター	400,000,000	-	199,093,743	0	0	
計	400,000,000	0	199,093,743	0	0	
投資 有価証券						
小計			199,093,743			
関係会社 株						
銘柄	取得価額	純資産に持分割 合を乗じた価額	連結貸借対照表 計上額	当期費用に含 まれた評価差額		摘要
(株) 北海道ソフトウェア技術開発機構	400,000,000	263,740,257	263,740,257	3,372,208		
(株) ソフトアゲミあおもり	400,000,000	696,198,427	696,198,427	34,876,973		
(株) 岩手ソフトウェアセンター	400,000,000	427,220,595	427,220,595	3,391,112		
(株) 仙台ソフトウェアセンター	400,000,000	204,355,777	204,355,777	△ 6,455,855		
(株) いばらきIT人材開発センター	400,000,000	168,051,183	168,051,183	△ 3,745,003		
(株) システムソリューションセンターとちぎ	400,000,000	47,747,243	47,747,243	△ 174,943		
(株) 名古屋ソフトウェアセンター	400,000,000	265,868,948	265,868,948	4,570,395		
(株) 広島ソフトウェアセンター	400,000,000	305,412,329	305,412,329	7,482,076		
(株) 山口県ソフトウェアセンター	400,000,000	231,986,132	231,986,132	△ 5,539,884		
(株) 福岡ソフトウェアセンター	400,000,000	393,429,165	393,429,165	8,193,452		
熊本ソフトウェア(株)	400,000,000	245,486,718	245,486,718	△ 4,720,401		
(株) 宮崎県ソフトウェアセンター	400,000,000	313,941,735	313,941,735	13,515,363		
計	4,800,000,000	3,563,438,509	3,563,438,509	54,765,493		
連結 貸借対照表 計上額合計			3,762,532,252			

4. 引当金の明細

(単位：円)

区分	期首残高	当期増加額	当期減少額		期末残高	摘要
			目的使用	その他		
賞与引当金	18,644,203	19,744,994	18,644,203	0	19,744,994	
保証債務損失引当金	132,632,297	0	0	7,862,975	124,769,322	注
計	151,276,500	19,744,994	18,644,203	7,862,975	144,514,316	

注 その他の減少は保証債務の残高の減少によるものであります。

5. 貸付金等に対する貸倒引当金の明細

(単位：円)

区分	貸付金等の残高			貸倒引当金の残高			摘要
	期首残高	当期増減額	期末残高	期首残高	当期増減額	期末残高	
プログラム譲渡債権							
一般債権	8,773,000	△ 30,000	8,743,000	0	0	0	貸倒実績率法によっております
貸倒懸念債権	12,214,094	△ 1,800,000	10,414,094	12,214,094	△ 1,800,000	10,414,094	財務内容評価法によっております
破産更生債権等	207,697,077	△ 2,920,000	204,777,077	207,697,077	△ 2,920,000	204,777,077	財務内容評価法によっております
求債権 (破産更生債権に含まれる)							
破産更生債権等	71,675,662	△ 1,355,000	70,320,662	71,675,662	△ 1,355,000	70,320,662	財務内容評価法によっております
業務未収金							
一般債権	82,601,320	△ 77,323,317	5,278,003	11,000	△ 10,000	1,000	貸倒実績率法によっております
計	382,961,153	△ 83,428,317	299,532,836	291,597,833	△ 6,085,000	285,512,833	

6. 退職給付引当金の明細

(単位：円)

区分	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘要
退職給付債務合計額					
退職一時金に係る債務	242,861,488	16,816,354	671,400	259,006,442	
厚生年金基金に係る債務	0	0	0	0	
整理資産負担金に係る債務	0	0	0	0	
恩給負担金に係る債務	0	0	0	0	
未認識過去勤務債務及び未認識数理計算上の差異	0	0	0	0	
年金資産	0	0	0	0	
退職給付引当金	242,861,488	16,816,354	671,400	259,006,442	

7. 保証債務の明細

(単位：件、円)

区分	期首残高		当期増加		当期減少		期末残高		信用保証料
	件数	金額	件数	金額	件数	金額	件数	金額	金額
一般債務保証	3	57,386,701	0	0	0	3,442,800	3	53,943,901	296,206
新技術債務保証	5	99,940,846	0	0	1	6,108,800	4	93,832,046	729,326
計	8	157,327,547	0	0	1	9,551,600	7	147,775,947	1,025,532

8. 資本金及び資本剰余金の明細

(単位：円)

区分	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘要
資本金					
政府出資金	20,840,961,877	0	0	20,840,961,877	
民間出資金	0	0	0	0	
計	20,840,961,877	0	0	20,840,961,877	
資本剰余金					
資本剰余金					
施設費	0	0	0	0	
運営費交付金	0	0	0	0	
補助金等	0	0	0	0	
寄附金等	△ 2,364,933,530	0	108,910,252	△ 2,473,843,782	注
目的積立金	0	0	0	0	
前中期目標期間 繰越積立金	536,001,627	0	0	536,001,627	
計	△ 1,828,931,903	0	108,910,252	△ 1,937,842,155	
損益外減価償却累計額	△ 1,872,581,738	△ 569,934,481	△ 108,910,249	△ 2,333,605,970	注
民間出えん金	920,995,365	0	0	920,995,365	
差引計	△ 2,780,518,276	△ 569,934,481	0	△ 3,350,452,760	

注 建物付属設備、工具器具備品、ソフトウェアの除却による減少
資本剰余金 (108,910,252円) 損益外減価償却累計額 (△ 108,910,249円)

9. 運営費交付金債務及び当期振替額等の明細

(1) 運営費交付金債務の増減の明細

(単位:円)

期首残高	交付金 当期交付額	当期振替額				期末残高
		運営費交付金 収益	資産見返 運営費交付金	資本剰余金	小 計	
9,085,007,914	7,247,302,000	5,246,317,466	5,689,476,345	0	10,935,793,811	5,396,516,103

(2) 運営費交付金債務の当期振替額及び主な用途の明細

① 運営費交付金収益への振替額及び主な用途の明細

区 分	運営費交付金 収益(円)	運営費交付金の用途	
		費用(円)	主な用途
業務達成基準による振替額			
プログラム開発普及業務	4,294,850,466	4,294,850,466	人件費:2,492,593,170円、業務費:1,802,257,296円
情報技術セキュリティ評価・認証業務	99,768,798	99,768,798	人件費:86,427,179円、業務費:13,341,619円
信用保証業務	0	0	
事業運営業務	30,161,366	30,161,366	基幹業務システム見直し:30,161,366円
期間進行基準による振替額	821,536,836	802,506,138	人件費:544,483,304円、システム運用維持費:155,725,983円、その他経費:102,296,851円
費用進行基準による振替額	0	0	
合 計	5,246,317,466	5,227,286,768	

② 資産見返運営費交付金及び資本剰余金への振替額並びに主な用途の明細

セグメント	資産見返運営費交付金への振替		資本剰余金への振替	
	振替額(円)	主な用途	振替額(円)	主な用途
プログラム開発普及業務	5,534,566,631	建物:311,871,275円、工具器具備品: 2,960,159,701円、ソフトウェア: 2,262,535,655円	0	
情報技術セキュリティ評価・認証業務	0		0	
信用保証業務	0		0	
事業運営業務	154,909,714	建物:1,242,000円、ソフトウェア: 153,667,714円	0	
合 計	5,689,476,345		0	

(3) 運営費交付金債務残高の明細

運営費交付金債務残高(円)	使用見込み
業務達成基準を採用した業務に係る分	5,387,319,603 ○左のうち975百万円は、本事業年度までに公募・採択を行い、完成が翌事業年度になるものの開発費及び調査費等を繰越したものであり、平成29事業年度において収益化するものです。 ○契約済み繰越分を除く4,412百万円も執行計画が策定されており、平成29事業年度中にすべて執行いたします。
期間進行基準を採用した業務に係る分	— ○翌事業年度への繰越額はありませぬ。
費用進行基準を採用した業務に係る分	— ○費用進行基準を採用した業務はありません。
その他	9,196,500 ○翌事業年度に必要な退職金の財源に充当するため、繰り越した額であり、翌事業年度において収益化する予定であります。
合 計	5,396,516,103

10. 運営費交付金以外の国等からの財源措置の明細

(単位：円)

区 分	当期交付額	左の会計処理内訳				摘要	
		建設仮勘定補助金等	資産見返補助金等	資本剰余金	長期預り補助金等		
平成28年度情報セキュリティ対策研究開発等補助金	521,897,342	0	777,600	0	0	521,119,742	経済産業省からの補助金
IT総合人材育成費補助金	7,400,000	0	0	0	0	7,400,000	石川県からの補助金
高度ITエンジニア養成事業費補助金	9,500,000	0	0	0	0	9,500,000	石川県からの補助金
合計	538,797,342	0	777,600	0	0	538,019,742	

11. 役員及び職員の給与の明細

(単位：千円，人)

区分	報酬又は給与		退職手当	
	支給額	支給人員	支給額	支給人員
役員	(1,150)	(1)	(-)	(0)
	63,415	4	4,267	3
職員	(602,152)	(144)	(-)	(0)
	1,640,024	193	3,584	4
合計	(603,302)	(145)	(-)	(0)
	1,703,440	198	7,851	7

(注)

1. 役員に対する報酬等の支給の基準の概要

(1) 役員の報酬について

独立行政法人情報処理推進機構役員報酬規程に基づき支給しております。

(2) 役員の退職手当について

独立行政法人情報処理推進機構役員退職手当規程に基づき支給しております。

2. 職員に対する給与等の支給の基準の概要

(1) 職員の給与について

独立行政法人情報処理推進機構職員給与規程に基づき支給しております。

(2) 職員の退職手当について

独立行政法人情報処理推進機構職員退職手当規程に基づき支給しております。

3. 支給人員数は、年間平均支給人員となっております。

4. 非常勤役員及び職員に対する給与の支給については、表中括弧内に外数として記載しております。

5. 損益計算書上の「人件費」は、賞与引当金繰入額、退職給付費用、法定福利費、福利厚生費、退職金、派遣職員手当等1,336,264千円を含んでいるため、本表の支給額合計と「人件費」は一致していません。

なお、支給額には、前年度賞与引当金18,214千円が含まれております。

6. 受託業務費に、職員給与、研究員手当で554千円及び法定福利費、派遣職員手当で71千円が含まれております。

12. 開示すべきセグメント情報

(単位：円)

科 目	プログラム開発 普及業務	情報技術セキュリティ 評価・認証業務	信用保証業務	事業運営業務	情報処理技術者 試験業務	戦略的ソフトウェア 開発業務	地域事業 出資業務	相殺及び調整	合計
事業費用	5,205,543,516	141,584,401	3,101,728	998,567,740	2,716,548,917	0	103,356,113	△ 15,041,164	9,153,661,251
事業費	5,205,543,516	141,584,401	3,101,728	0	2,527,505,903	0	63,237,069	△ 410,400	7,940,562,217
一般管理費	0	0	0	998,563,274	188,983,024	0	40,119,044	△ 14,630,764	1,213,034,578
その他	0	0	0	4,466	59,990	0	0	0	64,456
事業収益	5,300,455,155	141,689,804	14,077,698	1,034,446,287	2,912,533,234	99	183,986,998	△ 15,041,164	9,572,148,111
運営費交付金収益	4,294,850,466	99,768,798	0	851,698,202	0	0	0	0	5,246,317,466
補助金等収益	521,119,742	0	0	0	0	0	16,900,000	0	538,019,742
業務収入	60,776,960	26,552,800	1,025,532	0	2,899,696,300	0	101,839,224	△ 410,400	3,089,480,416
受託収入	999,999	0	0	0	0	0	0	0	999,999
その他	422,707,988	15,368,206	13,052,166	182,748,085	12,836,934	99	65,247,774	△ 14,630,764	697,330,488
事業損益	94,911,639	105,403	10,975,970	35,878,547	195,984,317	99	80,630,885	0	418,486,860
総資産	26,227,156,932	13,769,622	453,644,461	1,114,271,221	2,811,926,843	1,282,562	4,574,218,798	0	35,196,270,439
現金及び預金	5,606,563,121	1,732,955	253,518,160	551,910,486	2,188,475,720	1,282,562	411,485,867	0	9,014,968,871
有価証券	11,403,610,000	0	200,100,000	0	0	0	0	0	11,603,710,000
ソフトウェア	3,451,335,136	696,850	0	251,899,569	223,175,918	0	0	0	3,927,107,473
投資有価証券	0	0	0	0	0	0	199,093,743	0	199,093,743
関係会社株式	0	0	0	0	0	0	3,563,438,509	0	3,563,438,509
その他	5,765,648,675	11,339,817	26,301	310,461,166	400,275,205	0	400,200,679	0	6,887,951,843

(注) 業務の種類及び内容は以下のとおりであります。

プログラム開発普及業務：運営費交付金を財源とする情報セキュリティ対策の強化、情報処理システムの信頼性向上、IT人材の育成等の事業の実施に関すること。

情報技術セキュリティ評価・認証業務：情報処理システムのセキュリティに関する評価・認証に関すること。

信用保証業務：プログラムの開発等に必要となる資金の借入に係る債務の保証に関すること。

事業運営業務：当法人の総務、経理、企画などの管理運営に関すること。

情報処理技術者試験業務：情報処理に関して必要な知識及び技能について行う情報処理技術者試験に関すること。

戦略的ソフトウェア開発業務：財政投融資特別会計からの出資金を財源とする戦略的ソフトウェアの開発・普及に関すること。

地域事業出資業務：地域ソフトウェアセンターへの出資金の管理等に関すること。

13. 上記以外の主な資産及び負債の明細

(1) 現金及び預金

(単位：円)

区 分	期 末 残 高	備 考
現 金	272,427	
普通預金	8,644,049,402	
郵便振替貯金	80,647,042	
定期預金	290,000,000	
合 計	9,014,968,871	

(2) 一般勘定（信用保証業務経理）：信用基金の内訳

信用基金は、情報処理の促進に関する法律第46条の規定により、同法第43条第1項第3号及び第4号に掲げる業務及びこれに附帯する業務に関し設けられております。

その内容は、民間の法人から信用基金に充てるべきものとして出えんされた資金であり、期末残高は、305,127,000円となっております。

②信用基金の運用資産の状況

(単位：円)

内 訳	信用基金残高	貸借対照表価額	備 考
普通預金	105,027,000	105,027,000	
有価証券			
金融債	200,100,000	200,100,000	
合 計	305,127,000	305,127,000	

③独立行政法人情報処理推進機構の業務運営、財務及び会計並びに人事管理に関する省令第18条（信用基金の増減）に基づく損益の状況

(単位：円)

費用の部		収益の部	
信用保証業務費	3,101,728	事業収入	1,025,532
法人税、住民税等	5,147	財務収益	194,191
当期純利益	10,970,823	雑益	12,857,975
合 計	14,077,698	合 計	14,077,698

14. 特定関連会社、関連会社に関する事項等

(1) 特定関連会社、関連会社に関する事項

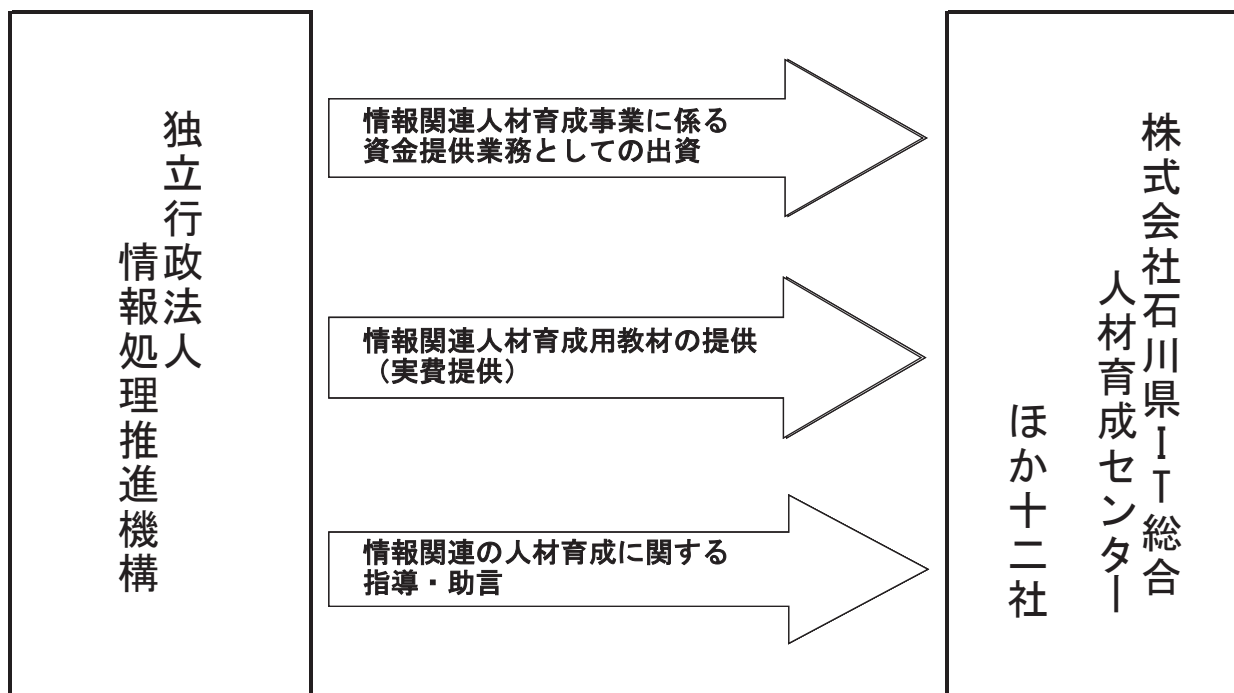
① 特定関連会社、関連会社の概要等

会社等の名称	業務の概要	当法人との関係	職名	役員氏名
(株)石川県IT総合人材育成センター	①ソフトウェア人材育成 ②高度ソフトウェア技術の実践指導支援 ③事業の斡旋等	特定関連会社	代表取締役社長	細野 昭雄
(株)北海道ソフトウェア技術開発機構		関連会社	代表取締役社長	星野 恭亮
(株)ソフトアカデミーあおもり			代表取締役社長	大村 矩之
(株)岩手ソフトウェアセンター			代表取締役社長	菊池 哲
(株)仙台ソフトウェアセンター			代表取締役社長	木村 智
(株)システムソリューションセンターとちぎ			代表取締役社長	小林 篤史
(株)名古屋ソフトウェアセンター			代表取締役専務	山崎 高文
(株)福岡ソフトウェアセンター			代表取締役社長	瀧中 秀敏
熊本ソフトウェア(株)			代表取締役社長	足立 國功
(株)宮崎県ソフトウェアセンター			代表取締役社長	川口 博士

(平成29年3月31日現在)

この他に、清算手続き中の関連会社(株)いばらきIT人材開発センター、(株)広島ソフトウェアセンター、(株)山口県ソフトウェアセンターがあります。

②特定関連会社、関連会社との取引の関連図



(2) 特定関連会社、関連会社の当該事業年度の財務状況（財務諸表）

(株)石川県IT総合人材育成センター

貸借対照表の要旨 (平成29年3月31日現在)				損益計算書の要旨 〔自平成28年4月1日 至平成29年3月31日〕	
資 産		負 債 及 び 純 資 産		科 目	
科 目	千円 金 額	科 目	千円 金 額		千円 金 額
流 動 資 産	378,253	流 動 負 債	15,151	営業収益	117,639
固 定 資 産	399,325	固 定 負 債	28,252	営業費用	103,356
				営業利益（損失）	14,283
				営業外収益	2,894
				営業外費用	-
				経常利益（損失）	17,177
		負 債 計	43,404	特別利益	-
		資 本 金	770,000	特別損失	-
		繰 越 利 益 剰 余 金	△35,824	税引前当期純利益（損失）	17,177
		純 資 産 計	734,175	法人税、住民税及び事業税	2,595
				法人税等調整額	-
合 計	777,579	合 計	777,579	当期純利益（損失）	14,582

※ 千円単位未満切捨てのため合計が一致しないことがある。（以下、同様）

(株)北海道ソフトウェア技術開発機構

貸借対照表の要旨 (平成29年3月31日現在)				損益計算書の要旨 〔自平成28年4月1日 至平成29年3月31日〕	
資 産		負 債 及 び 純 資 産			
科 目	千円 金 額	科 目	千円 金 額	科 目	千円 金 額
流動資産	109,502	流動負債	14,770	営業収益	120,487
固定資産	548,171	固定負債	18,233	営業費用	110,256
				営業利益(損失)	10,230
				営業外収益	50
				営業外費用	0
		負債計	33,004	経常利益(損失)	10,280
		資本金	100,000	特別利益	12,011
		その他資本剰余金	498,887	特別損失	14,014
		繰越利益剰余金	25,780	税引前当期純利益(損失)	8,277
		純資産計	624,668	法人税、住民税及び事業税	290
				法人税等調整額	-
合 計	657,673	合 計	657,673	当期純利益(損失)	7,987

(株)ソフトアカデミーあおもり

貸借対照表の要旨 (平成29年3月31日現在)				損益計算書の要旨 〔自平成28年4月1日 至平成29年3月31日〕	
資 産		負 債 及 び 純 資 産			
科 目	千円 金 額	科 目	千円 金 額	科 目	千円 金 額
流動資産	761,816	流動負債	146,545	営業収益	638,664
固定資産	1,060,972	固定負債	109,796	営業費用	492,225
				営業利益(損失)	146,438
				営業外収益	1,459
				営業外費用	844
		負債計	256,341	経常利益(損失)	147,053
		資本金	900,000	特別利益	260
		繰越利益剰余金	666,446	特別損失	0
		純資産計	1,566,446	税引前当期純利益(損失)	147,314
				法人税、住民税及び事業税	55,477
				法人税等調整額	△ 4,636
合 計	1,822,788	合 計	1,822,788	当期純利益(損失)	96,473

(株)岩手ソフトウェアセンター

貸借対照表の要旨 (平成29年3月31日現在)				損益計算書の要旨 〔自平成28年4月1日 至平成29年3月31日〕	
資 産		負 債 及 び 純 資 産			
科 目	千円 金 額	科 目	千円 金 額	科 目	千円 金 額
流動資産	495,455	流動負債	18,736	営業収益	123,446
固定資産	889,664	固定負債	879	営業費用	105,223
				営業利益(損失)	18,222
				営業外収益	825
				営業外費用	0
		負債計	19,615	経常利益(損失)	19,047
		資本金	1,278,500	特別利益	-
		利益準備金	255	特別損失	-
		繰越利益剰余金	86,748	税引前当期純利益(損失)	19,047
		純資産計	1,365,503	法人税、住民税及び事業税	7,151
合 計	1,385,119	合 計	1,385,119	法人税等調整額	△221
				当期純利益(損失)	12,117

(株)仙台ソフトウェアセンター

貸借対照表の要旨 (平成29年3月31日現在)				損益計算書の要旨 〔自平成28年4月1日 至平成29年3月31日〕	
資 産		負 債 及 び 純 資 産			
科 目	千円 金 額	科 目	千円 金 額	科 目	千円 金 額
流動資産	293,893	流動負債	63,958	営業収益	347,966
固定資産	548,878	固定負債	125,897	営業費用	341,978
				営業利益(損失)	5,987
				営業外収益	856
				営業外費用	53
		負債計	189,855	経常利益(損失)	6,790
		資本金	909,000	特別利益	-
		利益準備金	766	特別損失	26,942
		別途積立金	30,000	税引前当期純利益(損失)	△20,151
		繰越利益剰余金	△286,850	法人税、住民税及び事業税	303
		純資産計	652,916	法人税等調整額	2
合 計	842,772	合 計	842,772	当期純利益(損失)	△20,457

(株)システムソリューションセンターとちぎ

貸借対照表の要旨 (平成29年3月31日現在)				損益計算書の要旨 (自平成28年4月1日 至平成29年3月31日)	
資 産		負 債 及 び 純 資 産			
科 目	千円 金 額	科 目	千円 金 額	科 目	千円 金 額
流動資産	141,269	流動負債	177,707	営業収益	356,193
固定資産	198,950	固定負債	14,497	営業費用	355,154
				営業利益(損失)	1,038
				営業外収益	686
				営業外費用	1,810
		負債計	192,204	経常利益(損失)	△85
		資本金	637,000	特別利益	-
		その他資本剰余金	967	特別損失	126
		利益準備金	595	税引前当期純利益(損失)	△211
		繰越利益剰余金	△490,546	法人税、住民税及び事業税	331
		純資産計	148,016	法人税等調整額	-
合 計	340,220	合 計	340,220	当期純利益(損失)	△542

(株)名古屋ソフトウェアセンター

貸借対照表の要旨 (平成29年3月31日現在)				損益計算書の要旨 (自平成28年4月1日 至平成29年3月31日)	
資 産		負 債 及 び 純 資 産			
科 目	千円 金 額	科 目	千円 金 額	科 目	千円 金 額
流動資産	204,425	流動負債	22,786	営業収益	152,236
固定資産	536,919	固定負債	5,365	営業費用	140,841
				営業利益(損失)	11,394
				営業外収益	5,657
				営業外費用	-
		負債計	28,151	経常利益(損失)	17,052
		資本金	1,073,000	特別利益	-
		繰越利益剰余金	△360,649	特別損失	0
		その他有価証券評価差額金	843	税引前当期純利益(損失)	17,052
		純資産計	713,193	法人税、住民税及び事業税	4,026
合 計	741,345	合 計	741,345	法人税等調整額	-
				当期純利益(損失)	13,025

(株)福岡ソフトウェアセンター

貸借対照表の要旨 (平成29年3月31日現在)				損益計算書の要旨 〔自平成28年4月1日 至平成29年3月31日〕	
資 産		負 債 及 び 純 資 産			
科 目	千円 金 額	科 目	千円 金 額	科 目	千円 金 額
流動資産	603,268	流動負債	51,288	営業収益	228,775
固定資産	486,471	固定負債	8,650	営業費用	227,426
				営業利益(損失)	1,348
				営業外収益	30,866
				営業外費用	-
				経常利益(損失)	32,214
		負債計	59,938	特別利益	-
		資本金	1,047,000	特別損失	12
		繰越利益剰余金	△17,199	税引前当期純利益(損失)	32,202
		純資産計	1,029,800	法人税、住民税及び事業税	11,399
合 計	1,089,739	合 計	1,089,739	法人税等調整額	△643
				当期純利益(損失)	21,446

熊本ソフトウェア(株)

貸借対照表の要旨 (平成29年3月31日現在)				損益計算書の要旨 〔自平成28年4月1日 至平成29年3月31日〕	
資 産		負 債 及 び 純 資 産			
科 目	千円 金 額	科 目	千円 金 額	科 目	千円 金 額
流動資産	80,938	流動負債	16,921	営業収益	187,927
固定資産	558,579	固定負債	20,448	営業費用	199,399
				営業利益(損失)	△11,472
				営業外収益	1,473
				営業外費用	99
				経常利益(損失)	△10,098
		負債計	37,369	特別利益	8,658
		資本金	981,150	特別損失	9,841
		繰越利益剰余金	△379,001	税引前当期純利益(損失)	△11,282
		純資産計	602,148	法人税、住民税及び事業税	296
合 計	639,517	合 計	639,517	法人税等調整額	-
				当期純利益(損失)	△11,578

(株)宮崎県ソフトウェアセンター

貸借対照表の要旨 (平成29年3月31日現在)				損益計算書の要旨 (自平成28年4月1日 至平成29年3月31日)	
資 産		負 債 及 び 純 資 産			
科 目	千円 金 額	科 目	千円 金 額	科 目	千円 金 額
流 動 資 産	589,598	流 動 負 債	62,899	営業収益	687,087
固 定 資 産	227,897	固 定 負 債	48,227	営業費用	641,930
				営業利益(損失)	45,156
				営業外収益	715
				営業外費用	-
				経常利益(損失)	45,872
		負 債 計	111,127	特別利益	-
		資 本 金	900,000	特別損失	66
		繰越利益剰余金	△193,631	税引前当期純利益(損失)	45,805
		純 資 産 計	706,368	法人税、住民税及び事業税	15,396
				法人税等調整額	-
合 計	817,496	合 計	817,496	当期純利益(損失)	30,409

(株)いばらきIT人材開発センター

清算貸借対照表の要旨

(平成28年6月30日現在)

資 産		負 債 及 び 純 資 産	
科 目	千円 金 額	科 目	千円 金 額
流 動 資 産	140,691	流 動 負 債	4,767
固 定 資 産	230,056	固 定 負 債	5,509
		負 債 計	10,277
		純 資 産	360,469
		純 資 産 計	360,469
合 計	370,747	合 計	370,747

(株)広島ソフトウェアセンター

清算貸借対照表の要旨

(平成29年3月31日現在)

資 産		負 債 及 び 純 資 産	
科 目	千円 金 額	科 目	千円 金 額
流 動 資 産	1,055,954	流 動 負 債	15,237
固 定 資 産	226,473	固 定 負 債	22,634
		負 債 計	37,872
		純 資 産	1,244,555
		純 資 産 計	1,244,555
合 計	1,282,427	合 計	1,282,427

(株)山口県ソフトウェアセンター

清算貸借対照表の要旨

(平成28年6月30日現在)

資 産		負 債 及 び 純 資 産	
科 目	千円 金 額	科 目	千円 金 額
流 動 資 産	250,154	流 動 負 債	4,231
固 定 資 産	228,258	固 定 負 債	697
		負 債 計	4,929
		純 資 産	473,483
		純 資 産 計	473,483
合 計	478,413	合 計	478,413

(3) 特定関連会社及び関連会社株式の状況

(単位：千円)

出 資 先 (関 連 会 社)	前期末残高			当期増減額		当期末残高		
	株式数	取得価額	連結 貸借対照表 計上額	株式数	金額	株式数	取得価額	連結 貸借対照表 計上額
	株	千円	千円	株	千円	株	千円	千円
(特定関連会社)								
(株)石川県IT総合人材育成センター	8,000	400,000	-	-	-	8,000	400,000	-
(関連会社)								
(株)北海道ソフトウェア技術開発機構	8,000	400,000	260,368	-	-	8,000	400,000	263,740
(株)ソフトアカデミーあおもり	8,000	400,000	661,321	-	-	8,000	400,000	696,198
(株)岩手ソフトウェアセンター	8,000	400,000	423,829	-	-	8,000	400,000	427,220
(株)仙台ソフトウェアセンター	8,000	400,000	210,811	-	-	8,000	400,000	204,355
(株)いばらきIT人材開発センター	8,000	400,000	171,796	-	-	8,000	400,000	168,051
(株)システムソリューションセンターとちぎ	8,000	400,000	47,922	-	-	8,000	400,000	47,747
(株)名古屋ソフトウェアセンター	8,000	400,000	261,298	-	-	8,000	400,000	265,868
(株)広島ソフトウェアセンター	8,000	400,000	297,930	-	-	8,000	400,000	305,412
(株)山口県ソフトウェアセンター	8,000	400,000	237,526	-	-	8,000	400,000	231,986
(株)福岡ソフトウェアセンター	8,000	400,000	385,235	-	-	8,000	400,000	393,429
熊本ソフトウェア(株)	8,000	400,000	250,207	-	-	8,000	400,000	245,486
(株)宮崎県ソフトウェアセンター	8,000	400,000	300,426	-	-	8,000	400,000	313,941
合 計		5,200,000	3,508,673	-	-		5,200,000	3,563,438

※ 千円未満切捨てのため合計が一致しないことがある。

(4) 特定関連会社及び関連会社との取引の状況

① 特定関連会社及び関連会社との取引の状況

(単位：千円、%)

区 分	法 人 名 称	総売上高	当機構の発注等による収入金額 (割合)		
			競争契約	企画競争・公募	随意契約
関連会社	(株)北海道ソフトウェア技術開発機構	120,487	—	—	100 (0.1%)
関連会社	(株)ソフトアカデミーあおもり	638,664	—	—	28 (0.0%)

(2) 地域事業出資業務勘定連結財務諸表

連結貸借対照表	135
連結損益計算書	136
連結キャッシュ・フロー計算書	137
連結剰余金計算書	138
重要な会計方針ほか	
・重要な会計方針	139
・注記事項	141
連結附属明細書	145

連 結 貸 借 対 照 表

(平成29年3月31日)
地域事業出資業務勘定

(単位:円)

科 目	金 額	科 目	金 額
資産の部		負債の部	
I 流動資産		I 流動負債	
現金及び預金	411,485,867	買掛金	33,684
業務未収金	39,960	未払金	3,054,719
貸倒引当金	△ 1,000	未払法人税等	3,244,400
	38,960	預り金	200,095
前払費用	404,148	前受収益	7,958,952
未収金	350,763	引当金	
仮払金	53,168	賞与引当金	660,000
未収収益	19,652	流動負債合計	15,151,850
その他流動資産	8,294		
流動資産合計	412,360,852	II 固定負債	
II 固定資産		預り保証金	16,524,760
1 有形固定資産		引当金	
建物及び構築物	1,118,581,738	退職給付引当金	11,727,392
減価償却累計額	△ 723,381,269	固定負債合計	28,252,152
	395,200,469	負債合計	43,404,002
車両運搬具	2,572,000	純資産の部	
減価償却累計額	△ 2,571,999	I 資本金	6,863,701,168
	1	II 連結剰余金	△ 2,685,986,100
工具器具備品	33,597,663	III その他有価証券評価差額金	314,304
減価償却累計額	△ 29,800,191	IV 少数株主持分	352,785,424
	3,797,472	純資産合計	4,530,814,796
有形固定資産合計	398,997,942		
2 無形固定資産			
電話加入権	327,752		
無形固定資産合計	327,752		
3 投資その他の資産			
投資有価証券	199,093,743		
関係会社株式	3,563,438,509		
投資その他の資産合計	3,762,532,252		
固定資産合計	4,161,857,946		
資 産 合 計	4,574,218,798	負債及び純資産合計	4,574,218,798

連結損益計算書

(平成28年4月1日～平成29年3月31日)

地域事業出資業務勘定

(単位：円)

科 目	金 額	金 額
経常費用		
人材育成業務費	63,237,069	
一般管理費	40,119,044	
経常費用合計		103,356,113
経常収益		
業務収入		
人材育成事業収入	101,839,224	
補助金等収益	16,900,000	
財務収益		
受取利息	66,846	
持分法による投資利益	63,450,966	
雑益	1,729,962	
経常収益合計		183,986,998
経常利益		80,630,885
税金等調整前当期純利益		80,630,885
法人税、住民税及び事業税		2,595,240
少数株主損益調整前当期純利益		78,035,645
少数株主利益		7,007,024
当期純利益		71,028,621
当期総利益		71,028,621

連結キャッシュ・フロー計算書
 (平成28年4月1日～平成29年3月31日)
 地域事業出資業務勘定

(単位:円)

I	業務活動によるキャッシュ・フロー	
	原材料、商品又はサービスの購入による支出	△ 37,144,317
	人件費支出	△ 24,496,519
	その他の業務支出	△ 14,198,967
	補助金等収入	16,900,000
	業務収入	105,426,094
	その他の収入	1,713,167
	小計	48,199,458
	利息及び配当金の受取額	8,466,846
	法人税等の支払額	△ 2,639,640
	業務活動によるキャッシュ・フロー	54,026,664
II	投資活動によるキャッシュ・フロー	
	定期預金の預入による支出	△ 65,000,000
	定期預金の払戻による収入	25,000,000
	有形固定資産の取得による支出	△ 9,697,224
	投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 49,697,224
III	資金増加額	4,329,440
IV	資金期首残高	117,156,427
V	資金期末残高	121,485,867

連結剰余金計算書
(平成28年4月1日～平成29年3月31日)
地域事業出資業務勘定

	(単位：円)
I 連結剰余金期首残高	△ 2,757,014,721
II 当期総利益	71,028,621
III 連結剰余金期末残高	<u>△ 2,685,986,100</u>

重要な会計方針(地域事業出資業務勘定)

1. 連結の範囲に関する事項

全ての特定関連会社を連結しております。

特定関連会社の数 1社

特定関連会社の名称 (株)石川県IT総合人材育成センター

2. 持分法の適用に関する事項

特定関連会社及び全ての関連会社に持分法を適用しております。

持分法を適用した関連会社数 12社

主要な会社の名称 (株)ソフトアカデミーあおもり

(株)岩手ソフトウェアセンター

3. 連結の範囲に含めた特定関連会社の事業年度等に関する事項

特定関連会社の決算日は、連結決算日と一致しております。

4. 会計処理の基準に関する事項

(1)重要な資産の評価基準及び評価方法

①有価証券の評価基準及び評価方法

(a)その他有価証券

・時価のないもの

移動平均法による原価法によっております。

②重要な減価償却資産の減価償却の方法

(a)有形固定資産(リース資産を除く)

定額法を採用しております。

(b)無形固定資産(リース資産を除く)

定額法を採用しております。

なお、法人内利用におけるソフトウェアについては、法人における利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しております。

(c)リース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を0とする定額法によっております。

(2)重要な引当金の計上基準

①貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、回収不能見込額を計上しております。

一般債権

貸倒実績率法によっております。

②賞与引当金

従業員の賞与の支給に備えるため、支給見込額のうち当事業年度負担額を計上しております。

③退職給付に係る引当金及び見積額の計上基準

従業員の退職給付に備えるため、当該事業年度末における退職一時金について、簡便法の採用により、当該事業年度末における期末要支給額を計上しております。

(3)重要なリース取引の処理方法

リース料総額が 300 万円以上のファイナンス・リース取引については、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

リース料総額が 300 万円未満のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

(4)消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、独立行政法人情報処理推進機構においては税込方式を採用し、特定関連会社においては税抜方式を採用しております。

5. 特定関連会社の資産及び負債の評価に関する事項

特定関連会社の資産及び負債の評価方法は、全面時価評価法によっております。

注記事項(地域事業出資業務勘定)

1. 連結貸借対照表関係

(1) 繰延税金資産の主な原因別内訳

① 流動資産

繰延税金資産

賞与引当金限度超過額	202,554 円
------------	-----------

その他	642,773 円
-----	-----------

繰延税金資産小計	845,327 円
----------	-----------

評価性引当額	△845,327 円
--------	------------

繰延税金資産合計	0 円
----------	-----

② 固定資産

繰延税金資産

退職給付引当金限度超過額	3,572,164 円
--------------	-------------

繰越欠損金	1,848,201 円
-------	-------------

繰延税金資産小計	5,420,365 円
----------	-------------

評価性引当額	△5,420,365 円
--------	--------------

繰延税金資産合計	0 円
----------	-----

2. 連結キャッシュ・フロー計算書関係

連結キャッシュ・フロー計算書における資金は、現金、要求払預金であります。

(1) 資金の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

(平成 29 年 3 月 31 日現在)

現金及び預金	411,485,867 円
--------	---------------

定期預金	△290,000,000 円
------	----------------

資金の期末残高	121,485,867 円
---------	---------------

(2) 重要な非資金取引の内容

翌事業年度以降のキャッシュ・フローに重要な影響を与える非資金取引はありません。

3. 追加情報

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第 26 号 平成 28 年 3 月 28 日)を当事業年度から適用しております。

4. 重要な後発事象

該当事項はありません。

5. その他

(1) 金融商品に関する注記

① 金融商品の状況に関する事項

当法人は、資金運用については預金及び公社債等に限定し、独立行政法人通則法第47条で定められているとおり運用しております。

未収債権等に係る顧客の信用リスクは、債権管理規程等に沿ってリスク低減を図っております。また、投資有価証券は、独立行政法人通則法第47条の規定等に基づき、非上場株式を保有しております。

② 金融商品の時価等に関する事項

期末日における連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。

(単位:百万円)

	連結貸借対照表 計上額	時 価	差 額
現金及び預金	411	411	—

(注) 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券等に関する事項

現金及び預金

現金及び預金は全て短期であるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(2) 賃貸等不動産に関する注記

① 賃貸等不動産の状況に関する事項

当機構の特定関連会社である(株)石川県IT総合人材育成センターでは、金沢市において、賃貸用オフィスビルを有しております。

② 賃貸等不動産の時価に関する事項

(単位:百万円)

連結貸借対照表計上額			当期末の時価
前期末残高	当期増減額	当期末残高	
211	△9	201	211

(注1) 連結貸借対照表計上額は、取得原価から減価償却累計額を控除した金額であります。

(注2) 当期増減額のうち、主な減少額は次のとおりであります。

減価償却による減少 13百万円

(注3) 当期末の時価は、一定の評価額や適切に市場価格を反映していると考えられる指標を用いて調整した金額であります。

また、賃貸等不動産に関する平成 29 年 3 月期における収益及び費用等の状況は次のとおりであります。

(単位:百万円)

賃貸収益	賃貸費用	その他 (売却損益等)
59	33	—

(3) 資産除去債務に係る注記

株式会社石川県IT総合人材育成センターは本社建物敷地の不動産賃貸借契約に基づき、建物退去時における原状回復に係る債務を有しておりますが、当該賃貸借契約は1年ごとに継続的に更新されており、当該債務に関する土地の使用期間が明確ではなく、将来本社を移転する予定もないことから、資産除去債務を合理的に見積もることができません。そのため、当該債務に見合う資産除去債務を計上しておりません。

連 結 附 屬 明 細 書

1. 固定資産の取得及び処分並びに減価償却費(「第87 特定の償却資産の減価に係る会計処理」及び「第91 資産除去債務に係る特定の除去費用等の会計処理」による損益外減価償却相当額も含む。)の明細並びに減損損失累計額 (単位:円)

資産の種類	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	減価償却累計額		減損損失累計額		差引期末残高	摘要
					当期増加額	減価償却累計額	当期償却額	減損損失累計額		
有形固定資産 (償却費損益内)	建物及び構築物	1,111,104,514	7,477,224	0	1,118,581,738	723,381,269	26,627,274	0	395,200,469	
	車両運搬具	2,572,000	0	0	2,572,000	2,571,999	0	0	1	
	工具器具備品	46,816,163	2,220,000	15,438,500	33,597,663	29,800,191	1,617,177	0	3,797,472	
	計	1,160,492,677	9,697,224	15,438,500	1,154,751,401	755,753,459	28,244,451	0	398,997,942	
有形固定資産合計	建物及び構築物	1,111,104,514	7,477,224	0	1,118,581,738	723,381,269	26,627,274	0	395,200,469	
	車両運搬具	2,572,000	0	0	2,572,000	2,571,999	0	0	1	
	工具器具備品	46,816,163	2,220,000	15,438,500	33,597,663	29,800,191	1,617,177	0	3,797,472	
	計	1,160,492,677	9,697,224	15,438,500	1,154,751,401	755,753,459	28,244,451	0	398,997,942	
無形固定資産 (償却費損益内)	電話加入権	327,752	0	0	327,752	0	0	0	327,752	
	ソフトウェア	650,000	0	0	650,000	650,000	47,501	0	0	
	計	977,752	0	0	977,752	650,000	47,501	0	327,752	
無形固定資産合計	電話加入権	327,752	0	0	327,752	0	0	0	327,752	
	ソフトウェア	650,000	0	0	650,000	650,000	47,501	0	0	
	計	977,752	0	0	977,752	650,000	47,501	0	327,752	
投資その他の資産	投資有価証券	199,093,743	0	0	199,093,743	-	-	-	199,093,743	
	関係会社株式	3,508,673,016	54,765,493	0	3,563,438,509	-	-	-	3,563,438,509	注1
	計	3,707,766,759	54,765,493	0	3,762,532,252	-	-	-	3,762,532,252	

注1 当期増加額は関係会社株式の評価による増加であります。

2. 有価証券の明細

投資その他の資産として計上された有価証券

(単位：円)

その他有価証券	種類及び銘柄	取得価額	時価	連結貸借対照表計上額	当期費用に含まれた評価差額	その他有価証券評価差額	摘要
	(株) 浜名湖国際脳センター	400,000,000	-	199,093,743	0	0	
	計	400,000,000	-	199,093,743	0	0	
投資有価証券	小計			199,093,743			
関係会社株式	銘柄	取得価額	純資産に持分割合を乗じた価額	連結貸借対照表計上額	当期費用に含まれた評価差額		摘要
	(株) 北海道ソフトウェア技術開発機構	400,000,000	263,740,257	263,740,257	3,372,208		
	(株) ソフトアカデミーあおもり	400,000,000	696,198,427	696,198,427	34,876,973		
	(株) 岩手ソフトウェアセンター	400,000,000	427,220,595	427,220,595	3,391,112		
	(株) 仙台ソフトウェアセンター	400,000,000	204,355,777	204,355,777	△ 6,455,855		
	(株) いばらきIT人材開発センター	400,000,000	168,051,183	168,051,183	△ 3,745,003		
	(株) システムソリューションセンターとちぎ	400,000,000	47,747,243	47,747,243	△ 174,943		
	(株) 名古屋ソフトウェアセンター	400,000,000	265,868,948	265,868,948	4,570,395		
	(株) 広島ソフトウェアセンター	400,000,000	305,412,329	305,412,329	7,482,076		
	(株) 山口県ソフトウェアセンター	400,000,000	231,986,132	231,986,132	△ 5,539,884		
	(株) 福岡ソフトウェアセンター	400,000,000	393,429,165	393,429,165	8,193,452		
	熊本ソフトウェア(株)	400,000,000	245,486,718	245,486,718	△ 4,720,401		
	(株) 宮崎県ソフトウェアセンター	400,000,000	313,941,735	313,941,735	13,515,363		
	計	4,800,000,000	3,563,438,509	3,563,438,509	54,765,493		
連結貸借対照表計上額合計				3,762,532,252			

3. 引当金の明細

(単位：円)

区分	期首残高	当期増加額	当期減少額		期末残高	摘要
			目的使用	その他		
賞与引当金	430,000	660,000	430,000	0	660,000	

4. 貸付金等に対する貸倒引当金の明細

(単位：円)

区分	貸付金等の残高			貸倒引当金の残高			摘要
	期首残高	当期増減額	期末残高	期首残高	当期増減額	期末残高	
業務未収金							
一般債権	3,302,030	△ 3,262,070	39,960	11,000	△ 10,000	1,000	貸倒実績率法によっております

5. 退職給付引当金の明細

(単位：円)

区分	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘要
退職給付債務合計額					
退職一時金に係る債務	11,109,838	617,554	0	11,727,392	
厚生年金基金に係る債務	0	0	0	0	
整理資源負担金に係る債務	0	0	0	0	
恩給負担金に係る債務	0	0	0	0	
未認識過去勤務債務及び未認識数理計算上の差異	0	0	0	0	
年金資産	0	0	0	0	
退職給付引当金	11,109,838	617,554	0	11,727,392	

6. 資本金及び資本剰余金の明細

(単位：円)

区 分		期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘 要
資本金	政府出資金	6,863,701,168	0	0	6,863,701,168	
	民間出資金	0	0	0	0	
	計	6,863,701,168	0	0	6,863,701,168	
資本剰余金	資本剰余金					
	施設費	0	0	0	0	
	運営費交付金	0	0	0	0	
	補助金等	0	0	0	0	
	寄附金等	0	0	0	0	
	目的積立金	0	0	0	0	
	前中期目標期間 繰越積立金	0	0	0	0	
	計	0	0	0	0	
	損益外減価償却累計額	0	0	0	0	
	民間出えん金	0	0	0	0	
差 引 計	0	0	0	0		

7. 運営費交付金以外の国等からの財源措置の明細

(単位：円)

区 分	当期交付額	左の会計処理内訳					摘 要
		建設仮勘定 補助金等	資産見返 補助金等	資本剰余金	長期預り 補助金等	収益計上	
IT総合人材育成費補助金	7,400,000	0	0	0	0	7,400,000	石川県からの補助金
高度ITエンジニア養成事業費 補助金	9,500,000	0	0	0	0	9,500,000	石川県からの補助金
合 計	16,900,000	0	0	0	0	16,900,000	

8. 上記以外の主な資産及び負債の明細

現金及び預金

(単位：円)

区 分	期 末 残 高	備 考
現 金	72,427	
普通預金	121,413,440	
定期預金	290,000,000	
合 計	411,485,867	

